

平成 30 年 3 月期 決算公告

平成 29 年度（平成 30 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現金及び預貯金	1,510,964	保険契約準備金	311,636
現金	135	支払備金	21,880
預貯金	1,510,828	責任準備金	289,755
有形固定資産	37,910	代理店借	228,024
建物附属設備	11,767	再保険借	186,410
リース資産	24,717	その他負債	628,723
その他の有形固定資産	1,425	未払法人税等	69,015
無形固定資産	142,676	未払金	87,106
ソフトウェア	142,526	未払費用	27,914
その他の無形固定資産	150	預り金	6,919
代理店貸	136,544	リース債務	25,859
再保険貸	85,386	仮受金	411,035
その他資産	404,405	その他の負債	872
未収金	294,091	賞与引当金	38,268
前払費用	44,366		
預託金	42,462	負債の部合計	1,393,062
仮払金	8,875	(純 資 産 の 部)	
その他の資産	14,609	資本金	190,000
繰延税金資産	14,112	利益剰余金	769,938
供託金	21,000	利益準備金	1,900
		その他利益剰余金	768,038
		繰越利益剰余金	768,038
		株主資本合計	959,938
		純資産の部 合計	959,938
資産の部合計	2,353,001	負債及び純資産の部合計	2,353,001

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

その他の有形固定資産 3～8年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(2) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

(4) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法施行規則第211条の46の規定に基づき算出した金額を計上しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 58,186千円

3. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金 10,699千円

責任準備金 2,974千円

その他 8,695千円

繰延税金資産 小計 22,370千円

評価性引当額 △8,257千円

繰延税金資産 合計 14,112千円

4. 関係会社に対する金銭債務の総額

関係会社に対する金銭債務 12,519千円

5. 資産除去債務に関する事項

当社は事務所の賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によって処理しております。

6. 支払備金及び責任準備金の内訳

(1) 支払備金

支払備金（出再支払備金控除前）	437,617 千円
同上に係る出再支払備金	415,736 千円
差引	21,880 千円

(2) 責任準備金

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	4,806,348 千円
同上に係る出再責任準備金	4,566,030 千円
差引（イ）	240,317 千円

その他責任準備金（ロ）	49,437 千円
計（イ＋ロ）	289,755 千円

7. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しており、また、借入による資金調達は予定しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,510,964	1,510,964	—
代理店貸	136,544	136,544	—
再保険貸	85,386	85,386	—
未収金	294,091	294,091	—
代理店借	228,024	228,024	—
再保険借	186,410	186,410	—

未払金	87,106	87,106	—
仮受金	411,035	411,035	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預貯金、代理店貸、再保険貸、未収金、代理店借、再保険借、未払金、仮受金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 1株当たりの純資産額

252,615円34銭

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成 29 年度

〔 平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで 〕

損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	10,041,159
保険料等収入	10,038,530
保険料	5,285,480
再保険収入	4,753,049
回収再保険金	772,578
再保険手数料	3,740,998
再保険返戻金	239,472
資産運用収益	0
利息及び配当金等収入	0
その他経常収益	2,629
経常費用	9,715,113
保険金等支払金	6,083,086
保険金等	813,219
解約返戻金等	251,752
その他返戻金	2,334
再保険料	5,015,780
責任準備金等繰入額	56,161
支払備金繰入額	7,176
責任準備金繰入額	48,985
事業費	3,575,350
営業費及び一般管理費	3,502,134
税金	17,112
減価償却費	56,102
その他経常費用	514
経常利益	326,046
特別損失	432
固定資産処分損	432
税引前当期純利益	325,613
法人税及び住民税	83,193
法人税等調整額	13,117
法人税等合計	96,310
当期純利益	229,302

1. 収益及び費用に関する内訳

(1) 正味収入保険料

保険料、再保険返戻金及びその他再保険収入	5,524,953 千円
再保険料及び解約返戻金等の合計額	5,269,867 千円
差引	255,086 千円

(2) 正味支払保険金

保険金等	813,219 千円
回収再保険金	772,578 千円
差引	40,640 千円

(3) 支払備金繰入額

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	143,525 千円
同上にかかる出再支払備金繰入額	136,349 千円
差引	7,176 千円

(4) 責任準備金繰入額

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	838,527 千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	796,600 千円
差引（イ）	41,926 千円

その他責任準備金繰入額（ロ）	7,059 千円
計（イ＋ロ）	48,985 千円

(5) 利息及び配当金等収入

預貯金利息	0 千円
計	0 千円

2. 関係会社との取引高

関係会社との取引による費用総額	49,927 千円
-----------------	-----------

3. 1株当たりの当期純利益

60,342 円 81 銭

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。